

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 13日

上場会社名 日清製粉株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2002

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 CS第5部(広報担当)部長

東京都

氏名 市田 眞一

TEL (03) 5282 - 6650

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	159,195	2.4	6,614	5.8	7,582	2.6
11年 9月中間期	163,172	1.4	7,021	31.5	7,780	20.4
12年 3月期	322,266		13,471		15,040	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	5,235	5.6	20	98
11年 9月中間期	5,543	67.9	22	04
12年 3月期	9,314		37	04

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 249,492,901 株 11年 9月中間期 251,542,044 株 12年 3月期 251,433,711 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	4 00	-
11年 9月中間期	4 00	-
12年 3月期	-	10 00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	225,503	162,014	71.8	660 42
11年 9月中間期	225,614	161,697	71.7	642 83
12年 3月期	229,235	163,411	71.3	653 01

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 245,320,044 株 11年 9月中間期 251,542,044 株 12年 3月期 250,242,044 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	318,000	15,100	9,400	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 32銭

## 財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

日清製粉株式会社

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (11年9月)	前 期 (12年3月)	当中間期 (12年9月)	比 較 ( は 減 )	
				前年中間期比	前 期 比
資 産 の 部	225,614	229,235	225,503	110	3,732
流 動 資 産	99,009	105,020	100,434	1,424	4,586
現 金 預 金	25,921	31,876	23,526	2,395	8,350
受 取 手 形	1,582	1,638	1,987	405	348
売 掛 金	31,141	33,373	33,385	2,243	12
有 価 証 券	11,995	10,595	13,494	1,499	2,899
商 品 製 品	13,283	12,945	12,557	725	387
原 料	8,648	7,570	8,182	465	611
仕 掛 品	836	1,012	1,194	358	181
貯 蔵 品	620	580	652	32	71
輸出貨物製造用原材料差金	1,077	1,191	1,337	259	145
前 払 費 用	227	108	224	3	115
繰 延 税 金 資 産	2,102	2,499	2,499	396	-
そ の 他 流 動 資 産	1,714	1,776	1,512	202	263
貸 倒 引 当 金	142	148	120	21	28
固 定 資 産	126,604	124,214	125,068	1,535	853
有 形 固 定 資 産	77,390	75,457	75,426	1,964	31
建 物	22,748	21,986	21,358	1,389	627
構 築 物	6,124	6,077	5,961	162	115
機 械 装 置	22,590	21,648	21,558	1,032	90
車 輛 運 搬 具	229	202	186	43	16
工 具 器 具 備 品	1,622	1,558	1,533	89	24
土 地	23,398	23,350	23,350	47	0
建 設 仮 勘 定	675	633	1,476	801	843
無 形 固 定 資 産	1,921	1,910	1,780	141	130
借 地 権	404	404	404	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	1,255	1,254	1,135	120	118
そ の 他 無 形 固 定 資 産	261	251	240	21	11
投 資 等	47,291	46,846	47,862	570	1,015
投 資 有 価 証 券	29,395	29,281	30,743	1,348	1,461
出 資 金	1,343	1,229	1,228	115	1
長 期 貸 付 金	9,117	9,224	8,793	324	430
長 期 前 払 費 用	170	241	319	149	77
繰 延 税 金 資 産	5,872	5,512	5,512	359	-
そ の 他 投 資 金	1,434	1,396	1,367	67	29
貸 倒 引 当 金	41	40	102	60	62
資 産 合 計	225,614	229,235	225,503	110	3,732

科 目	前年中間期 (11年9月)	前 期 (12年3月)	当中間期 (12年9月)	比 較 ( は 減 )	
				前年中間期比	前 期 比
負 債 の 部	63,916	65,824	63,488	427	2,335
流 動 負 債	35,809	38,097	37,759	1,950	337
支 払 手 形	503	534	540	37	6
買 掛 金	13,551	14,158	14,396	844	237
短 期 借 入 金	45	44	643	597	598
未 払 金	1,321	1,586	1,260	60	325
未 払 法 人 税 等	3,931	2,723	3,582	348	859
未 払 費 用	10,004	10,833	10,487	482	345
預 り 金	6,337	8,173	6,709	371	1,463
そ の 他 流 動 負 債	114	42	139	24	96
固 定 負 債	28,106	27,727	25,728	2,377	1,998
転 換 社 債	5,458	5,458	5,458	-	-
長 期 借 入 金	1,010	982	353	657	629
長 期 預 り 金	4,851	4,841	4,795	55	46
退 職 給 与 引 当 金	15,619	15,297	-	15,619	15,297
退 職 給 付 引 当 金	-	-	13,938	13,938	13,938
修 繕 引 当 金	1,167	1,146	1,183	16	37
資 本 の 部	161,697	163,411	162,014	316	1,396
資 本 金	17,117	17,117	17,117	-	-
法 定 準 備 金	13,825	13,825	13,825	-	-
資 本 準 備 金	9,446	9,446	9,446	-	-
利 益 準 備 金	4,379	4,379	4,379	-	-
剰 余 金	130,754	132,467	131,070	316	1,396
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	2,000	-	-
特 別 償 却 準 備 金	326	326	266	60	60
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,507	2,507	2,631	124	124
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	28	28	242	213	213
準 備 積 立 金	96,770	96,770	101,770	5,000	5,000
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	29,120	30,833	24,159	4,960	6,673
( 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 )	( 5,543 )	( 9,314 )	( 5,235 )	( 308 )	( 4,078 )
負 債 及 び 資 本 合 計	225,614	229,235	225,503	110	3,732

## 1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品.....総平均法による原価法
- 製 品.....売価還元法による低価法  
但し、医薬品等は移動平均法による低価法
- 仕 掛 品.....移動平均法による原価法
- 原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

## 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券.....償却原価法
- 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券.....移動平均法による原価法

## デリバティブ.....時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- 無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用.....均等償却

## (3) 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,842百万円)については、当中間会計期間において全額費用処理しております。また、役員については、内規に基く中間期末要支給額を計上しております。退職給付引当金のうち、役員分は584百万円であります。

## 修繕引当金

数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積り、当期までの経過分を計上しております。

## (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引)

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt; 追加情報 &gt;

- (7) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5百万円少なく、税引前中間純利益は155百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は3,096百万円少なく、投資有価証券は3,096百万円多く計上されております。
- (8) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,634百万円増加し、経常利益は198百万円多く、税引前中間純利益は7,643百万円少なく計上されております。
- (9) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7百万円少なく計上されております。

## 2. 注記事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 125,648百万円（前年中間期 121,731百万円）
- (3) 有価証券には自己株式 4百万円（3,982株）を含めて記載しております。  
（前年中間期 5百万円（5,577株））
- (4) 担保に供している資産 投資有価証券 28百万円（前年中間期 29百万円）
- (5) 保証債務 4,275百万円（前年中間期 5,343百万円）
- (6) 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。
- |      |                     |
|------|---------------------|
| 受取手形 | 371百万円（前年中間期 - 百万円） |
|------|---------------------|
- (7) 当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。
- |            |            |
|------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額 | 20,740百万円  |
| 時 価        | 108,112百万円 |
| 評価差額金相当額   | 50,850百万円  |
| 繰延税金負債相当額  | 36,521百万円  |
- (8) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## &lt; 有価証券関係 &gt;

- (9) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401百万円	3,783百万円	3,382百万円
関連会社株式	2,181百万円	7,497百万円	5,315百万円
合 計	2,582百万円	11,281百万円	8,698百万円

## 3. 当中間会計期間中の自己株式の消却による発行済株式数の減少

消却株式数	4,922,000 株	取得価額	5,070百万円
-------	-------------	------	----------

## (2) 中間損益計算書

平成 12年 4月 1日から  
( 平成 12年 9月30日まで )

(単位：百万円)

科 目		前 年 中 間 期 ( 1 1 / 4 ~ 9 )	当 中 間 期 ( 1 2 / 4 ~ 9 )	比 較 ( は 減 )
経 常 損 益 の 部	営業収益			
	売上高	163,172	159,195	3,977
	営業費用	156,150	152,581	3,569
	売上原価	119,421	116,070	3,350
	販売費及び一般管理費	36,729	36,510	218
	営業利益	7,021	6,614	407
	営業外収益	1,468	1,452	16
	受取利息	273	239	34
	受取配当金	736	763	27
	雑収入	458	449	9
営業外費用	710	484	225	
支払利息	148	112	35	
雑損失	561	371	189	
経 常 利 益		7,780	7,582	198
特別損益の部	特別利益	2,656	9,424	6,768
	固定資産処分益	356	558	201
	投資有価証券処分益	2,299	1,689	610
	退職給付信託設定益	-	7,176	7,176
	特別損失	760	7,942	7,181
	固定資産処分損	98	-	98
	適格退職年金過去勤務債務掛金負担額	589	-	589
	西暦2000年問題対策費用	71	-	71
	退職給付会計変更時差異一括償却額	-	7,842	7,842
	会員権評価損	-	99	99
税 引 前 中 間 純 利 益		9,676	9,064	612
法人税、住民税及び事業税		4,133	3,829	304
中 間 純 利 益		5,543	5,235	308
前 期 繰 越 利 益		12,312	23,995	11,682
合併により引継いだ未処分利益		1,231	-	1,231
過年度税効果調整額		7,975	-	7,975
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩高		2,056	-	2,056
利益による自己株式消却額		-	5,070	5,070
中 間 未 処 分 利 益		29,120	24,159	4,960

## (参考) 有価証券の時価等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	87	4,506	4,419
債 券	8,008	8,037	28
そ の 他	-	-	-
小 計	8,095	12,544	4,448
固定資産に属するもの			
株 式	17,067	146,882	129,815
債 券	1,863	1,946	82
そ の 他	-	-	-
小 計	18,931	148,828	129,897
合 計	27,026	161,372	134,345

## (注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券…東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券…日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券…日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買を除く)

非上場の証券投資信託の受益証券…基準価格によっております。

上 記 以 外 の 債 券…日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

## 2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流 動 資 産 に 属 す る も の 0 百 万 円

## 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流 動 資 産 に 属 す る も の 非 上 場 外 国 債 券 3,900 百 万 円

固 定 資 産 に 属 す る も の 非 上 場 株 式 10,464 百 万 円  
(店頭売買株式を除く)

**(参考) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	3,123	-	2,882	241
	独マルク	179	-	164	14
	加ドル	53	-	51	2
	豪ドル	193	-	179	13
	タイバーツ	566	-	474	92
	通貨オプション取引				
	買建 コール				
	米ドル	47 (2)	- (-)	0	2
合計	4,163 (2)	- (-)	3,751	367	

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨オプション取引

取引銀行から提示された価格によっております。

2. オプション取引のうち、( )の金額は、オプション料の中間貸借対照表計上額であります。

3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

4. 上記為替予約取引、オプション取引は、全てヘッジを目的としたものであります。

5. 買建の通貨オプションの契約額等は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。